



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	703	6.5	7		14		26	
30年3月期第1四半期	752		63		49		49	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 22百万円 (%) 30年3月期第1四半期 72百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.72	
30年3月期第1四半期	3.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,057	739	24.2
30年3月期	3,123	762	24.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 739百万円 30年3月期 762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	17.9	200	20.4	183	5.4	127	17.6	8.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,680,000 株	30年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	300,000 株	30年3月期	300,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	15,380,000 株	30年3月期1Q	15,380,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦を巡る緊張の高まりから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く経営環境におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景に、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術を活用した社会インフラの整備需要の拡大や、企業における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を実現するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）と呼ばれる、ロボットによる業務自動化への取り組みが注目をされています。

このような経済状況のもとで、当社グループは、エンタープライズネットワーク業界におけるセキュリティ・モニタリング・認証領域でのスペシャリストを目指すとともに、採算重視のバランス経営と収益の足元を固める経営の安定化を図り、売上・収益獲得能力の一層の強化と組織能力の強靱化に努めています。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から、各部門別の事業区分を見直し、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」、「サービス部門」、「ソリューションサービス」の6区分から、当社グループ内での事業戦略で定める製品及びサービスの事業実態と名称の整合性を図ることを目的として、「ネットワーク部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「ソリューションサービス部門」の4区分に変更しました。

また、従来、「サービス部門」に含まれました当社グループのストックビジネスである保守サービスは、事業実態に即した事業区分に組み入れております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

(ネットワーク部門)

当部門では、当社グループの主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークのインフラ構築案件やクラウド型無線LAN構築案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、大手通信事業者や大手インターネット接続事業者向けサービス利用者支援ソフトウェア開発案件などの受注を獲得しています。

この結果、売上高は145百万円（前年同期150百万円、前年同期比2.7%減）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなどの脅威が継続していることから、ネットワーク不正侵入防御セキュリティ、標的型攻撃対策クラウドサービスなどのネットワークのセキュリティ構築案件や、ワンタイムパスワード認証システムを採用したセキュリティ認証基盤構築案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークからハッカーなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスでは、前期に引き続き、有償サービスのトライアル購入を促進する営業活動に注力しています。

この結果、売上高は216百万円（前年同期530百万円、前年同期比59.2%減）となりました。

なお、前年同期は、前期からズレ込んだ大手金融機関インターネットバンキング向け構築案件の売上を計上したことで売上高は増加しました。

(モニタリング部門)

当部門では、ネットワークのモニタリング分野に注力した営業活動により、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用の大手携帯通信事業者向けネットワークモニタリング案件や、ネットワーク性能管理製品を採用の国内金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件の受注を獲得しました。

また、独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に、受注活動は概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は155百万円（前年同期71百万円、前年同期比117.6%増）となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門では、東南アジアからの訪日外国人旅行客の増加を背景に、流通・小売・サービス事業者などへのリアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」の導入が拡大したことで、契約数は堅調に推移しました。

また、法人向けクラウド管理型マネージドVPNサービスでは、新規顧客の契約数は概ね堅調に推移しましたが、ウェブ会議サービスでは、大口法人顧客の解約が発生したことで契約数は減少しました。

この結果、売上高は185百万円（前年同期実績は有りません）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は672百万円（前年同期483百万円、前年同期比39.1%増）、売上高は703百万円（前年同期752百万円、前年同期比6.5%減）、受注残高は287百万円（前年同期345百万円、前年同期比16.8%減）となりました。

損益面につきましては、前年同期は、大型案件などの収益性が低下したことで利益が減少しましたが、当第1四半期連結累計期間では収益性は改善しております。

しかしながら、営業損失7百万円（前年同期は63百万円の損失）、経常損失14百万円（前年同期は49百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が297百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が433百万円減少したことによるものであります。固定資産は827百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,057百万円となり、前連結会計年度に比べ66百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が427百万円減少したことによるものであります。固定負債は373百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が315百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,317百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は739百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.2%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,189	1,269,303
受取手形及び売掛金	863,263	429,571
商品	35,086	65,834
仕掛品	51	9,542
前渡金	377,665	417,838
その他	41,744	38,866
貸倒引当金	△1,022	△827
流動資産合計	2,288,978	2,230,130
固定資産		
有形固定資産	131,110	146,518
無形固定資産		
のれん	276,092	268,951
その他	105,868	99,101
無形固定資産	381,960	368,053
投資その他の資産	321,394	312,674
固定資産合計	834,465	827,245
資産合計	3,123,444	3,057,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,342	127,284
短期借入金	1,177,500	750,000
1年内返済予定の長期借入金	—	90,000
前受金	617,080	797,202
賞与引当金	24,926	15,763
未払法人税等	27,578	3,852
その他	213,204	159,793
流動負債合計	2,312,633	1,943,897
固定負債		
長期借入金	—	315,000
退職給付に係る負債	27,490	28,150
資産除去債務	11,188	11,188
その他	9,915	19,347
固定負債合計	48,593	373,685
負債合計	2,361,227	2,317,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△772,709	△799,217
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	759,627	733,119
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,589	6,673
その他の包括利益累計額合計	2,589	6,673
純資産合計	762,217	739,793
負債純資産合計	3,123,444	3,057,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	752,368	703,471
売上原価	616,927	437,255
売上総利益	135,441	266,216
販売費及び一般管理費	199,303	273,881
営業損失(△)	△63,862	△7,665
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	405	—
為替差益	16,802	—
デリバティブ評価益	324	2,524
その他	397	437
営業外収益合計	17,943	2,974
営業外費用		
支払利息	3,304	4,694
為替差損	—	5,140
その他	24	38
営業外費用合計	3,328	9,874
経常損失(△)	△49,247	△14,564
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,247	△14,564
法人税、住民税及び事業税	617	2,147
法人税等調整額	△11	9,785
法人税等合計	605	11,932
四半期純損失(△)	△49,853	△26,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,853	△26,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△49,853	△26,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	—
繰延ヘッジ損益	△23,155	4,083
その他の包括利益合計	△23,004	4,083
四半期包括利益	△72,858	△22,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,858	△22,413
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。